

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2005年10月）

発表日：2005年11月11日（金）

～商品市況の強さを背景に企業物価の上昇は鮮明に～

(No. J-159)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 斎藤俊輔
TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 10月の国内企業物価は前月比+0.2%と4ヵ月連続の上昇、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：▲0.2%～+0.4%）を上振れる結果となった。電力の夏季料金の適用が終了したものの、企業物価の上昇ペースが持続していることが鮮明となった。また、前年比でも+1.9%と伸び幅が拡大している。内訳をみると、石油・石炭製品（前年比+22.6%）、化学製品（同+4.3%）、非鉄金属（同+14.2%）などが引き続き全体を押し上げている。石油・石炭製品、化学製品は原油高止まりを背景に引き続き高い伸びであった。非鉄金属の上昇は銅を中心とした高値で推移する国際商品市況に連動した動きだ。一方、鉄鋼は同+6.9%と上昇率の鈍化が続いている。足もとで薄鋼板など一部鋼材の国内在庫が増加しており、需給緩和から物価上昇圧力は弱まっている。
- 足もとで石油元売り各社のガソリン、灯油などの国内在庫が増加していることから、先行きは石油・石炭製品の伸びがやや鈍化する可能性があろう。ただ、原油価格はやや軟調に推移しているものの、世界経済の回復を背景として大幅な価格下落はないだろう。全体としては、世界的に堅調な需要を背景に商品市況は今後も上昇が続く可能性が高い。こうした商品市況の強さを背景に企業物価の上昇傾向も続くだろう。なお、本日公表された7-9月期の1次GDP速報によると、GDPデフレーターが前年比▲1.1%（4-6月期、同▲0.9%）とマイナス幅を拡大させている。ただ、原油価格上昇による輸入デフレーターの上昇や昨年の生鮮野菜の高騰の反動による消費デフレーターのマイナス幅拡大といった特殊要因的なものに過ぎない。足との消費者物価コア指数においても、マイナス幅の縮小傾向がみられており、実勢としては、緩やかなデフレ緩和が続いているといえよう。

(単位：%)

		国内企業物価		工業製品		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
03	1-3月期	0.0	▲0.9	0.1	▲0.7	0.0	▲1.3	▲1.1	▲6.3	0.6	0.5
	4-6月期	▲0.4	▲1.1	▲0.5	▲1.1	▲0.5	▲1.5	0.4	▲3.1	▲1.6	▲1.3
	7-9月期	0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	2.2
	10-12月期	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲4.6	▲6.4	▲3.8	▲4.9
04	1-3月期	0.5	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	1.6	▲3.8	2.8	▲2.8
	4-6月期	0.5	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4	0.9	▲3.3	5.2	3.9
	7-9月期	0.8	1.8	0.6	1.6	0.5	1.0	1.3	▲0.8	2.1	6.3
	10-12月期	0.1	2.0	0.5	2.4	▲0.3	1.0	▲1.1	2.8	▲0.8	9.5
05	1-3月期	▲0.1	1.4	▲0.2	1.7	▲0.3	0.2	▲0.5	0.6	0.3	6.8
	4-6月期	0.8	1.7	1.1	2.1	0.5	0.4	1.3	0.9	9.1	10.8
	7-9月期	0.7	1.6	0.5	2.0	0.4	0.3	1.4	1.0	4.7	13.7
04	10月	0.0	2.1	0.4	2.4	▲0.2	1.1	0.1	4.3	▲0.8	11.7
	11月	0.1	2.1	0.1	2.4	▲0.1	1.0	▲1.9	2.5	▲1.3	9.5
	12月	▲0.1	1.9	▲0.2	2.3	▲0.1	0.7	▲0.6	1.8	▲1.5	7.4
05	1月	▲0.3	1.4	▲0.2	1.9	▲0.3	0.3	▲0.6	0.6	▲0.8	5.7
	2月	0.1	1.3	0.1	1.7	0.0	0.1	1.5	1.0	2.8	7.6
	3月	0.3	1.4	0.2	1.6	0.2	0.2	0.6	0.4	1.8	7.0
	4月	0.7	1.9	0.9	2.2	0.4	0.5	1.0	3.5	7.3	13.9
	5月	▲0.1	1.8	0.0	2.1	0.0	0.5	▲1.3	▲1.3	▲0.5	9.0
	6月	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.1	0.2	0.5	0.8	0.0	9.5
	7月	0.6	1.5	0.4	1.9	0.5	0.3	1.8	1.9	4.2	14.3
	8月	0.2	1.7	0.2	2.0	0.0	0.4	▲0.4	0.5	0.1	13.1
	9月	0.2	1.7	0.2	2.1	0.2	0.5	0.1	0.6	1.8	13.5
	10月	0.2	1.9	0.4	2.1	0.0	0.7	1.9	2.4	3.4	18.3

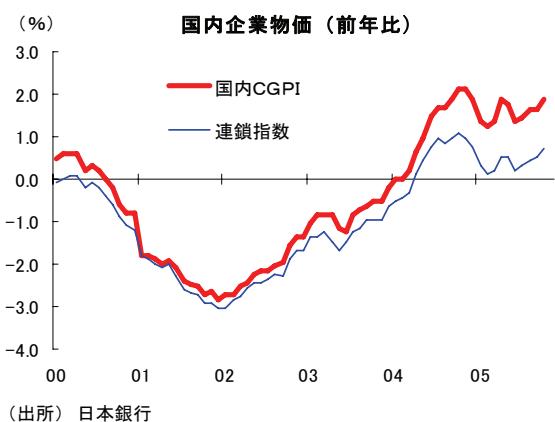
(出所) 日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧説を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

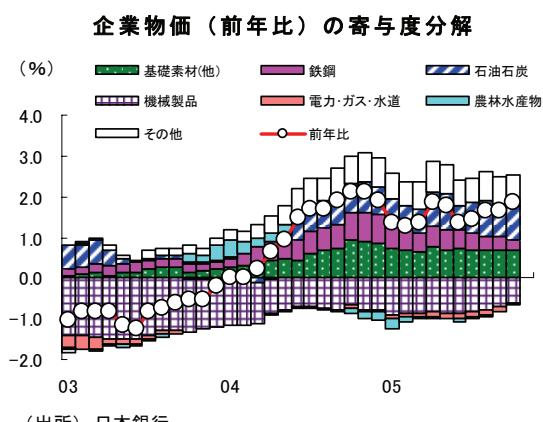
●国内企業物価は前月比+0.2%と4カ月連続の上昇

10月の国内企業物価は前月比+0.2%と4カ月連続の上昇、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：▲0.2%～+0.4%）を上振れる結果となった。電力の夏季料金の適用が終了したものの、企業物価の上昇ペースが持続していることが鮮明となった。また、前年比でも+1.9%と伸び幅が拡大している。

内訳をみると、石油・石炭製品（前年比+22.6%）、化学製品（同+4.3%）、非鉄金属（同+14.2%）などが引き続き全体を押し上げている。石油・石炭製品は原油高止まりを背景に引き続き高い伸びであった。化学製品の伸びは基礎原料ナフサ価格の高騰や東アジアの需給回復が背景となっている。非鉄金属の上昇は銅を中心とした高値で推移する国際商品市況に連動した動きとなっている。一方、鉄鋼は同+6.9%と上昇率の鈍化が続いている。足もとで薄鋼板など一部鋼材の国内在庫が増加しており、需給緩和から物価上昇圧力は弱まっている。



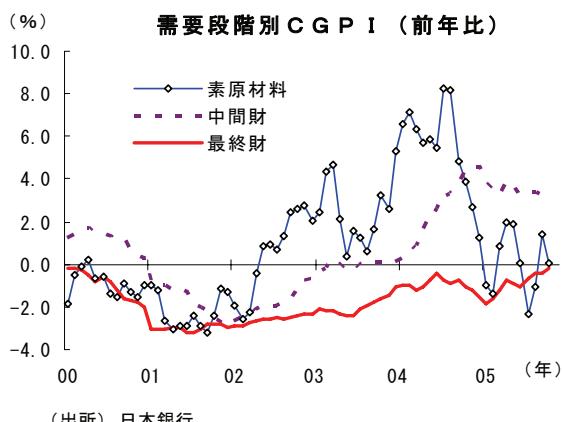
(出所) 日本銀行



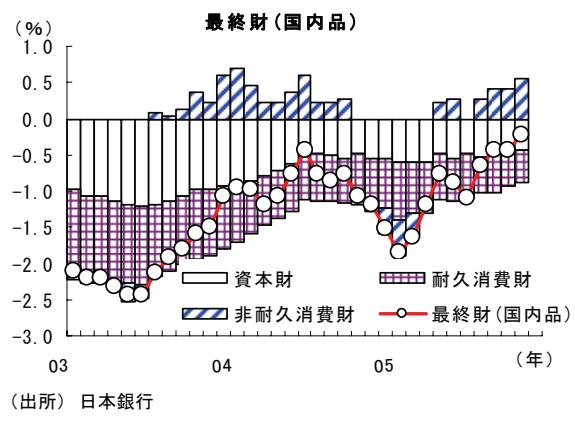
(出所) 日本銀行

●最終財のマイナス幅の縮小が続く

需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比+0.1%と上昇幅が鈍化している。10月は原油価格が軟調であったことから加工用素原材料の伸びが大きく鈍化したことによる影響だ。また、中間財（国内品）は、同+3.5%と高い伸びが持続している。原油高に伴う基礎原料ナフサの高騰の影響により、石油化学メーカー各社が化学製品の値上げを続けていることが背景となっている。一方、最終財（国内品）については同▲0.2%と前月からマイナス幅が縮小している。恒常的になりつつある原材料価格の高止まりにより、価格転嫁が徐々に川下へ波及してきたことが窺える。内訳をみると、消費財が同+0.7%（9月、同+0.2%）と伸び幅を拡大させている。電気機器・精密機器などの価格の下落を背景に資本財や耐久消費財の下落傾向は続いているものの、非耐久消費財がガソリン・軽油などの石油・石炭製品の押し上げにより上昇が続いている。最終財のマイナス幅の縮小傾向により、徐々に消費者物価への上昇圧力も高まってこよう。



(出所) 日本銀行



(出所) 日本銀行

●商品市況の強さを背景として企業物価の上昇も続く

足もとで石油元売り各社のガソリン、灯油などの国内在庫が増加していることから、先行きは石油・石炭製品の伸びがやや鈍化する可能性があろう。また、化学製品も足もとの原油価格を受けて、合成樹脂原料などの中国の需要が一服していることでやや弱含みとなっている。ただ、原油価格はやや軟調に推移しているものの、世界経済の回復を背景として大幅な価格下落はないだろう。全体としては、世界的に堅調な需要を背景に商品市況は今後も上昇が続く可能性が高い。こうした商品市況の強さを背景に企業物価の上昇傾向も続くだろう。

なお、本日公表された7-9月期の1次QE速報によるところ、GDPデフレーターが前年比▲1.1%（4-6月期、同▲0.9%）とマイナス幅を拡大させている。ただ、原油価格上昇により輸入デフレーターが上昇したこと（寄与度▲0.8%P）や昨年の生鮮野菜の高騰の反動による消費デフレーターのマイナス幅拡大（同▲0.3%P）が大きく押し下げており、特殊要因的なものに過ぎない。足もとの消費者物価コア指数においても、マイナス幅の縮小傾向がみられており、実勢としては、緩やかなデフレ緩和が続いているといえよう。

